

「世界首長誓約/日本」オンラインセミナー  
2022年1月17日

# 世界気候エネルギー首長誓約



東海国立大学機構名古屋大学  
大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター  
「世界首長誓約/日本」事務局  
杉山 範子

# 「世界気候エネルギー首長誓約」

①温室効果ガスの国の目標以上の削減、②気候変動の影響への適応、③持続可能なエネルギーへのアクセス、④これらの取組の進捗状況の報告、に取り組むことを自主的に誓約する。世界で**140**を超える国から約**11,700**の自治体が参加、**13**の地域事務局がある（2022年1月現在）。



※参加自治体の人口は約10億人、全世界の10%を超える。

出典：Global Covenant of Mayors より編集

# 世界首長誓約の誓約自治体数とその人口

地域		誓約自治体数	誓約自治体人口 (百万人)
<b>EU・西欧</b>	European Union & Western Europe	9,728	248.5
<b>東欧・中央アジア</b>	Eastern Europe & Central Asia	597	58.9
<b>中東・北アフリカ</b>	Middle East & North Africa	154	66.2
<b>サハラ以南のアフリカ</b>	Sub Saharan Africa	268	139.3
<b>南アジア</b>	South Asia	36	81.6
<b>東南アジア</b>	Southeast Asia	79	57.8
<b>オセアニア</b>	Oceania	44	7.5
<b>東アジア ※</b>	East Asia *	51	69.9
<b>北米</b>	North America	239	97.1
<b>ラテンアメリカ・カリブ</b>	Latin America & The Caribbean	523	186.1
<b>合計</b>	TOTAL	11,719	1,012.9
	<b>※うち、日本</b>	<b>* Japan</b>	<b>29</b>
			<b>28.6</b>

# 「世界首長誓約/日本」誓約自治体

日本では2018年8月から登録開始、  
現在、**29**自治体が誓約している。  
(日本の人口の約20%)



誓約自治体、  
随時募集中！  
詳しくは  
Webサイトを  
ご覧ください。



Covenant of Mayors  
for Climate & Energy JAPAN  
世界首長誓約/日本

# 「世界首長誓約 / 日本」

首長らのリーダーシップにより、地域からアクションを起こし、パリ協定の目標達成を地域から支え貢献する。首長が次の項目について自主的に誓約し、持続可能でレジリエント（強靱）な地域づくりを目指す。

## ① 持続可能なエネルギーの推進



## ② 温室効果ガスの大幅削減



## ③ 気候変動の影響への適応



「地域」のシステム転換がカギ

### 世界首長誓約/日本 誓約書

【自治体名】、日本

【自治体名】長 【首長氏名】 は、世界気候エネルギー首長誓約のメンバーである「世界首長誓約/日本」の誓約書に署名し、持続可能でレジリエント（強靱）な地域づくりを目指すとともに、パリ協定の目標達成に貢献します。

1. 以下の事項を誓約します。

- ① 持続可能なエネルギー（エネルギーの地産地消など）を推進します。
- ② 2030年の温室効果ガス排出量は国の削減目標以上の削減を目指します。
- ③ 気候変動の影響などに適応し、レジリエント（強靱）な地域づくりを目指します。

2. 誓約後2年以内に、誓約事項①②③に関する目標、温室効果ガス排出量などの状況、具体的な目標達成方策などに関する「気候エネルギー行動計画」を策定・報告し、これに取り組みます。

3. 2年ごとに、同行動計画の進捗状況を報告します。

Covenant of Mayors for Climate and Energy Japan  
Commitment of  
【Name of City/Town/Village】, Japan

I, 【Name of the Mayor】, 【Name of City/Town/Village】, commit to the Covenant of Mayors for Climate & Energy Japan which is a local chapter of the Global Covenant of Mayors for Climate & Energy, and endeavor to create a sustainable and resilient future while contributing to the achievement of the Paris Agreement objectives.

1. To ensure this commitment, I pledge the followings:

- (i) Promote sustainable energy (e.g., local production and consumption of energy)
  - (ii) Endeavor to reduce greenhouse gas emissions by 2030 exceeding Japan's NDC (Nationally Determined Contribution)
  - (iii) Prepare and adapt for the impacts of climate change and build up a climate and disaster resilient region
2. Within two years after the commitment, I prepare and submit a Climate and Energy Action Plan which contains the targets to realize the above pledges, a municipal scale greenhouse gas emission inventory and concrete policy measures to achieve the targets, and thereafter I take actions according to the Plan.
3. Every two years, I submit a progress report of the Plan.

【自治体名】 【Name of City/Town/Village】

〒【郵便番号】 【住所】  
【Complete postal address of the local government】 Japan  
【Website of local government (URL)】

【自治体のロゴマーク】

自署

【誓約した年月日】 【自治体名】長 【首長氏名】  
【Mayor of City/Town/Village】, 【Name of the Mayor】  
【Date, Month, Year】



# 誓約内容と3つのステップ

1. 以下の事項を誓約します。

- ① 持続可能なエネルギー（エネルギーの地産地消など）を推進します。
- ② 2030年の温室効果ガス排出量は国の削減目標以上の削減を目指します。
- ③ 気候変動の影響などに適応し、レジリエント（強靱）な地域づくりを目指します。

2. 誓約後2年以内に、誓約事項①～③に関する目標、温室効果ガス排出量などの状況、具体的な目標達成方策などに関する「気候エネルギー行動計画」を策定・報告し、これに取り組みます。

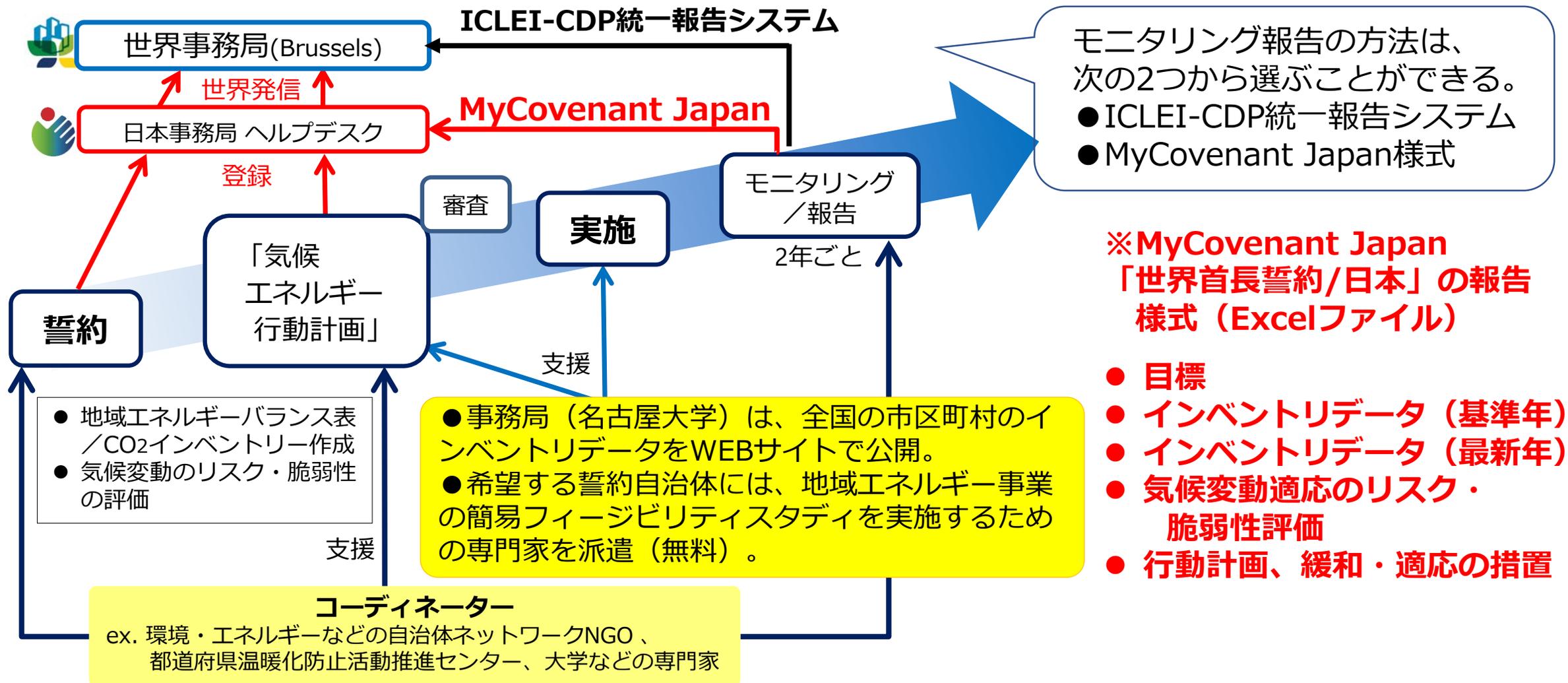
3. 2年ごとに、同行動計画の進捗状況を報告します。

**注1：**②の2030年の「国の削減目標」は、「地球温暖化対策計画」（令和3年10月22日閣議決定）における温室効果ガス削減目標（「2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。」）です。なお、世界首長誓約/日本では、自治体の2030年目標の基準年は統一しませんので、各自治体が採用する基準年を用いて下さい。

**注2：**2030年を目標年次とする温対法に基づく「実行計画（区域施策編）」、自治体独自の適応計画、自治体独自のエネルギー計画などの計画であって、誓約事項（①～③）を満たすものは（複数の計画がある場合はこれらを合わせて）、「気候エネルギー行動計画」とみなされます。

- 首長のリーダーシップ・判断によるもの。首長が仕組みや必要性を理解し参加を決定する。最も多いパターン。
  - すでに先進的な取組を実施してきた担当部署が首長に提案するもの。既存の温暖化対策実行計画（区域施策編）、または改訂版をアクションプランとして位置づける予定。
  - 稀だが、議会議員による提案で参加する自治体もある。
- 
- 欧州では、議会が首長に参加を要請したり、市民や市民団体が首長に参加を求めたりするパターンも多い。
  - 州政府・地方政府・県がコーディネーターとなり、域内の市町村の参加を推奨。データ提供したり、職員に対し研修を行ったりしてサポートする。

誓約自治体は、「気候エネルギー行動計画」（または、気候エネルギー行動計画と見なされた実行計画（区域政策編）などを含む。）の実施状況（インベントリを含む。）をモニタリングし、2年ごとに事務局に報告する。



# MyCovenant Japan報告様式の例（目標）

ファイル ホーム 挿入 ページレイアウト 数式 データ 校閲 表示 ヘルプ 実行したい作業を入力してください

A1 × ✓ fx 目標

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
1	目標										
2											
3			必須	地域事務局からGCoMに報告することが想定される項目（以下同じ。）							
4			推奨								
5			オプション								
6											
7			緩和								
8			「行動計画」に盛り込まれている2030年における基準年比の削減目標（長期目標がある場合は、その目標年・削減目標）を記入してください。目標種別は選択してください。								
9	表1-1	目標年	CO2/温室効果ガス削減目標	単位	基準年	目標種別					
10		2030	46	%	2013	基準年度排出量目標					
11											
12			注：自治体の2030年目標の基準年は統一しませんので、各自治体が採用する基準年を用いて下さい。この場合、2013年を自治体の基準年とすると国の削減目標はマイナス46%ですが、例えば、2005年を基準年とすると2030年の国の削減目標はマイナス41%、2000年ではマイナス41%、1990年ではマイナス37%となります。								
13											
14											
15			適応								
16			気候変動への適応、レジリエント（強靱）な地域づくりの目標があれば、記載してください。								
17	表1-2	「実行計画」では、農業における水稻や果樹への影響、自然災害、健康における死亡リスク、熱中症などの増加が挙げられており、これら気候変動の影響に対応していく。									
18											
19											

①目標 ②-1 インベントリ様式（基準年） ②-2 インベントリ様式（モニタリング年） ③リスク・脆弱性・...

# MyCovenant Japan報告様式の例 (インベントリデータ)

ファイル ホーム 挿入 ページレイアウト 数式 データ 校閲 表示 ヘルプ 実行したい作業を入力

A1 : × ✓ fx 温室効果ガスインベントリ (基準年)

A B C D E F G H I

89 CO2換算温室効果ガス排出量

報告が必須であると想定されるのは、エネルギー起源のCO2の部門別排出量(合計量)、化石燃料起因及び他者からの電力対法に基づき、実行計画(区域施策編)を策定し、温室効果ガスの排出量を推計・公表している誓約自治体は、公表されたCO2は自動計算されます。

なお、日本事務局では、全国のエネルギーバランス表(詳細表)の部門・業種別、エネルギー種別の消費・投入量を、市区エネルギー・CO2データ集に掲載していますので、インベントリ作成の経験のない自治体などは、適宜参照してください(2また、環境省は、全国、都道府県別の部門別のエネルギー起源CO2排出量を市区町村ごとに按分していますので、インベントリ作成の経験のない自治体などは、適宜参照してください(2  
[https://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/tools/karte.html](https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html)、2009年度~2015年度)。

A B C D E F G H

1 温室効果ガスインベントリ (基準年)

2

3

4

5

6

7 注釈記号

8 インベントリの作成に際し、推計できない項目などに関しては、以下の「注釈記号」を使用します。

9

NO	Not Occurring	非発生
NE	Not Estimated	未推計
C	Confidential	機密情報
IE	Included Elsewhere	他の箇所に記載

10

11

12

13

91 二酸化炭素換算t

92 表2-9 エネルギー起源CO2

産業		化石燃料									再エネ/ 未活用エネ	他者からの 電力	他者からの 熱	エネルギー 起源CO2
		石炭	石炭製品	軽質油			重質油 重油	LPG	天然ガス	都市ガス				
				ガソリン	灯油	軽油								
製造業	製造業	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	1,790,347
	農業・林業・漁業	NE	0	NE	336	1,044	4,031	38	NE	NE	NE	NE	NE	10,023
	鉱業・建設業	0	0	NE	2,314	25,171	2,152	437	2,314	NE	NE	NE	NE	95,711
業務		NE	NE	NE	10,787	2	32,891	5,456	NE	60,118	NE	322,743	NE	470,176
家庭		NE	NE	NE	107,261	NE	NE	72,477	NE	60,683	NE	368,022	NE	615,529
移動	自動車	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	414,675
	鉄道	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	17,628	NE	17,766
	国内船舶	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE
	国内航空	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE
転換		NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	90,960
小計(エネルギー起源CO2)		NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	NE	3,505,187
化石燃料起源、他社からの電気・熱起源		1,347,642										2,157,545		
非エネルギー起源CO2、メタン(CH4)、一酸化二窒素(N2O)														
											非エネCO2	CH4	N2O	非エネCO2、

93

94

95

96

97

98

99

100

101

102

103

104

105

106

107

108

109

110

①目標 ②-1 インベントリ様式(基準年) ②-2 インベントリ様式(モニタリング年) ③リスク・脆弱性・...

# MyCovenant Japan報告様式の例（リスク・脆弱性・適応力評価）

A1 × ✓ fx 気候変動のリスク、脆弱性、適応力の評価

A B C D E F G H I J K L M

1 気候変動のリスク、脆弱性、適応力の評価

			必須
			推奨
			オプション

- ① これまで影響があった分野などをチェックし、その影響・被害を簡潔に記し、影響のレベルを選択してください。
- ② チェックした影響をもたらす気候上の危険を選択してください。
- ③ A-PLAT を用いて、チェックした影響に関する市町村の区域の将来の気温、降水量、自然災害、健康などを予測し、増減などを選択してください。  
<https://a-plat.nies.go.jp/webgis/index.html>
- ④ 適応力の要因（これまでの対処方法）について、選択してください。
- ⑤ 適応力の要因（これまでの対処方法）の評価を選択してください。
- ⑥ 気候変動による影響に脆弱なグループを選択してください。

表3	①これまで生じてきている影響			② ①をもたらす気候上の危険	③ ①又は②の将来予測（主にA-PLATの項目）				④ 適応力の要因（これまでの対処方法）	⑤ 適応力の評価	⑥ 脆弱なグループ
					①（自然災害、健康など）		②（気温、降水量）				
					21世紀半ば	21世紀末	21世紀半ば	21世紀末			
分野（選択）	影響（記述）	影響のレベル	選択	選択	選択	選択	選択	選択	選択		
<input checked="" type="checkbox"/>	農業		高い	極端な高温	増加	増加	増加	増加		低い	すべてのグループ
<input checked="" type="checkbox"/>	林業		高い	極端な高温	増加	増加	増加	増加	森林病害虫等の駆除及び予防	中程度	すべてのグループ
<input checked="" type="checkbox"/>	水産業		高い	極端な高温	増加	増加	増加	増加		低い	すべてのグループ
<input checked="" type="checkbox"/>	水環境		低い	極端な高温	増加	増加	増加	増加	河川水質等のモニタリング	中程度	すべてのグループ
<input checked="" type="checkbox"/>	水資源		高い	渇水	増加	増加	増加	増加		低い	すべてのグループ
<input checked="" type="checkbox"/>	生態系		高い	極端な高温	増加	増加	増加	増加	よる生物多様性への影響についての	中程度	すべてのグループ
<input checked="" type="checkbox"/>	生物季節		高い	極端な高温	増加	増加	増加	増加		低い	その他
<input checked="" type="checkbox"/>	分布・個体群の変動		高い	極端な高温	増加	増加	増加	増加	外来種の把握と駆除	中程度	その他
<input checked="" type="checkbox"/>	地すべり		高い	極端な降水	増加	増加	増加	増加	木更津市防災マップの普及	中程度	すべてのグループ
<input checked="" type="checkbox"/>	砂浜消失		高い	海面上昇	増加	増加	増加	増加		低い	すべてのグループ
<input checked="" type="checkbox"/>	熱中症		高い	極端な高温	増加	増加	増加	増加	熱中症対応ガイドラインの配布	中程度	高齢者
<input checked="" type="checkbox"/>	感染症		高い	媒介動物媒介の疾病	増加	増加	増加	増加		低い	すべてのグループ

世界首長誓約/日本 第3回運営委員会  
Global Covenant of Mayors for Climate & Energy, JAPAN  
The 3rd Steering Committee Meeting  
2021年11月22日

- 運営委員長に京都市長を選出、委員長代理に二セコ町長を指名。
- Phase 2（～2023年12月）までに50自治体の参加を目指す。

ありがとうございました。



GLOBAL COVENANT  
*of MAYORS for*  
CLIMATE & ENERGY



Covenant of Mayors  
for Climate & Energy **JAPAN**  
世界首長誓約 / 日本

<https://covenantofmayors-japan.jp>

「世界首長誓約/日本」事務局  
〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学大学院環境学研究科内  
TEL/FAX: 052-747-6547  
E-mail: [info@covenantofmayors-japan.jp](mailto:info@covenantofmayors-japan.jp)